

解 禁	2月19日 午前11時15分以降 (報道発表時以降)
-----	-------------------------------



平成31年度予算の概要

夢ある新しい岡崎を実現する予算

岡 崎 市

# 平成 31 年度当初予算の概要

## 1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、10月に消費税率の引き上げが予定されている中、経済回復基調が持続するよう臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、内需を中心とした景気回復が見込まれている。

本市の予算編成としては、第6次岡崎市総合計画後期基本計画が5年目、岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略が最終年度を迎えるため、これまで計画的に進めてきた岡崎のまちづくりの成果をもたらす年となる一方、基本施策を着実に進めるため、防犯・防災、福祉、環境、コミュニティ、商業・サービス業、工業、農林業、交通、教育等分野や世代を超えた取組を進めることで市民福祉の向上、まちの活性化及び魅力の創出を図ることとした。加えて、国の政策でもある消費税率の引き上げや幼児教育・保育の無償化などへも的確に対応していく。

歳入については、市税の増収を見込む一方、引き続き、地方交付税の減額が見込まれるため、国県支出金のほか、目的基金からの繰入金、市債の積極的な活用で歳入確保を図ることとした。

なお、国の補正予算に基づき、小中学校のエアコン整備など平成31年度当初予算の一部を平成30年度3月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

## 2 当初予算の概要

### (1) 一般会計

予算規模は1,300億2,000万円で、前年度対比5.3%の増で過去最大となっている。平成30年度補正予算前倒し分を含めると、前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると7.3%の増となる。

## （歳 出）

目的別では、民生費は友愛の家整備運営費などの減少があるものの、障がい児通所給付費や高齢者福祉施設等建設助成費などの増加で1.0%の増、衛生費は2020年4月開院予定の藤田医科大学岡崎医療センターの救急医療拠点施設整備支援費や市墓園整備費などの増加で、25.4%の増、土木費は東岡崎駅周辺地区整備事業費などの減少があるものの、平地荘整備事業費、シビックコア地区整備事業費、岡崎中央総合公園整備事業費などの増加で6.1%の増、消防費は消防自動車購入費などの増加で8.9%の増、教育費は大門・岡崎小学校校舎整備費などの増加で1.5%の増となっている。

また、性質別では、物件費は八帖クリーンセンターの施設運転委託、スマートインターチェンジの事業調査委託などの増加で3.9%の増、扶助費は生活保護の生活扶助費などの減少があるものの、幼児教育・保育の無償化による子育て支援施設等利用給付費や障がい児通所給付費などの増加で6.1%の増、普通建設事業費は東岡崎駅周辺地区整備事業費などの減少があるものの、藤田医科大学岡崎医療センターの救急医療拠点施設整備支援費や平地荘整備事業費などの増加で16.7%の増、公債費は市債償還金元金の増加で3.1%の増、繰出金は新たに設けた阿知和地区工業団地造成事業特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金の増加で3.2%の増となっている。一方、補助費等はプレミアム付商品券利用促進事業費負担金の計上などの増加があるものの、工場等建設奨励金などの減少で1.6%の減となっている。

## （歳 入）

市民税は、個人では給与所得の増加や雇用の拡大による増収を、法人では企業収益が改善することによる増収を見込み、全体で2.4%の増、固定資産税は、償却資産が過年度における大型設備投資の反動減があるものの、家屋の新增築の増などにより、全体で1.5%の増を見込み、市税全体では、1.9%の増を見込んでいる。

また、地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化などにより264.5%の増、地方交付税は41.5%の減、繰入金金は、救急医療拠点施設整備支援基金の繰入れなどにより30.0%の増、市債は対象事業費の増額に伴い14.0%の増となっている。

## (2) 特別会計

事業の経理を明確にするため、阿知和地区工業団地造成事業特別会計と岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計を設け、解散する豊富財産区特別会計を廃止する。

簡易水道事業特別会計を始めとする13会計全体の予算規模は689億7,521万円で、前年度対比6.3%の増となっている。

主な会計として、阿知和地区工業団地造成事業特別会計は、土地購入費や立木等補償金など37億4,447万円を計上している。また、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、保険給付費などの減少で、3.7%の減、介護保険特別会計は、保険給付費などの増加で、7.1%の増となっている。

## (3) 企業会計

病院事業会計を始めとする3会計全体の予算規模は607億9,695万円で、前年度対比14.7%の増となっている。

### (病院事業会計)

愛知県がんセンター愛知病院の経営移管を受け、岡崎市立愛知病院として岡崎市民病院とともに1事業で2病院を運営する。

予算規模は314億5,943万円で、前年度対比30.2%の増となっている。

収益的収支は岡崎市立愛知病院の運営開始や機能再編により、収入では入院収益、外来収益ともに増額を見込み、収入全体では19.5%の増、支出では人件費や各種経費の増加のほか経営移管に伴う特別損失の計上などにより、支出全体では22.0%の増となり、5億2,839万円の純損失を見込む予算となった。

資本的支出は更新時期を迎えた電子カルテシステムを始めとする統合情報システムの更新のほか、機能移行を進めるための外来診察エリア拡張工事や結核患者用病床の整備、がん診療機能の充実を図るためのPET-CT検査装置導入を進めるなど、前年度対比118.1%の増となっている。

### (水道事業会計)

予算規模は、119 億 8,680 万円で、前年度対比 1.5%の増となっている。

収益的収支においては、収入では消費税率改定に伴う水道料金収入の増額を見込み、収入全体では 0.7%の増、支出では旧男川浄水場の撤去工事費が増額するものの、減価償却費、退職給付費の減額など支出全体では 1.6%の減となり、3 億 5,161 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、老朽化した水道管路の更新に加え、南海トラフ巨大地震に備えるため、水道管路耐震化事業を最優先課題と位置付け、計画的かつ重点的に取り組むこととし、支出全体では前年度対比 6.8%の増となっている。

### (下水道事業会計)

予算規模は、173 億 5,072 万円で、前年度対比 1.8%の増となっている。

収益的収支は、収入では消費税率改定に伴う下水道使用料収入の増額を見込み、収入全体では 1.2%の増、支出では流域下水道維持管理費負担金や企業債利息の減額など支出全体では 0.5%の減となり、5 億 8,043 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、最優先課題と位置付けている老朽管対策として、ストックマネジメント計画を基に下水道管渠の改築工事などを進める。雨水整備は、総合雨水対策計画に基づき管渠及びポンプ場の整備を進める。管渠整備では六名雨水ポンプ場から放流する管渠など、ポンプ場整備では、六名雨水ポンプ場整備の進捗を図る。汚水整備は、「岡崎市汚水適正処理構想」に基づいた整備の実施など支出全体では前年度対比 4.2%の増となっている。

平成31年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	31年度予算額 (A)	30年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	130,020,000	123,500,000	6,520,000	105.3
特 別 会 計	68,975,212	64,867,712	4,107,500	106.3
一般会計・特別会計	198,995,212	188,367,712	10,627,500	105.6
企 業 会 計	60,796,953	53,012,024	7,784,929	114.7
合 計	259,792,165	241,379,736	18,412,429	107.6

【国の平成30年度補正予算(第1号・第2号)に対応するため平成30年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	30年度3月補正額 (C)	31年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	30年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D) / (E)
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	4,154,044	134,174,044	125,102,873	9,071,171	107.3
特 別 会 計	0	68,975,212	64,867,712	4,107,500	106.3
一般会計・特別会計	4,154,044	203,149,256	189,970,585	13,178,671	106.9
企 業 会 計	700,000	61,496,953	54,412,024	7,084,929	113.0
合 計	4,854,044	264,646,209	244,382,609	20,263,600	108.3

国の平成30年度補正予算(第1号・第2号)対応事業【平成30年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内 容	予算額
一般会計	プレミアム付商品券利用促進事業	プレミアム付商品券利用促進事業費負担金	21,648
	地籍調査事業	地籍調査委託	26,630
	防災情報広報事業	水害対応ガイドブック修正委託、印刷製本	18,810
	災害対策設備整備事業	下水道災害対応トイレ築造工事負担金	10,396
	小学校校舎改修事業	普通教室等空調設備整備	2,729,315
	中学校校舎改修事業	普通教室等空調設備整備	1,347,245
一般会計			4,154,044
会計名	事業名	内 容	予算額
下水道事業会計	雨水整備事業等	幹線管渠築造工事等	700,000
企業会計			700,000
合 計			4,854,044

平成31年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		31年度予算額 (A)	30年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		130,020,000	123,500,000	6,520,000	105.3	
特別 会計	簡易水道事業特別会計	653,141	601,251	51,890	108.6	
	阿知和地区工業団地造成事業特別会計	3,744,472	-	3,744,472	皆増	
	農業集落排水事業特別会計	440,641	415,593	25,048	106.0	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	32,462,047	33,698,203	△ 1,236,156	96.3
		(直営診療所勘定)	101,271	111,970	△ 10,699	90.4
	後期高齢者医療特別会計	5,039,613	5,255,449	△ 215,836	95.9	
	介護保険特別会計	24,459,183	22,846,849	1,612,334	107.1	
	継続契約集合支払特別会計	1,598,947	1,566,945	32,002	102.0	
	額田北部診療所特別会計	102,080	99,958	2,122	102.1	
	こども発達医療センター特別会計	189,282	186,283	2,999	101.6	
	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	106,188	-	106,188	皆増	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	71,905	78,397	△ 6,492	91.7	
	豊富財産区特別会計	-	867	△ 867	皆減	
	宮崎財産区特別会計	5,115	4,434	681	115.4	
	形埜財産区特別会計	1,327	1,513	△ 186	87.7	
特別会計 計		68,975,212	64,867,712	4,107,500	106.3	
企業 会計	病院事業会計	31,459,433	24,168,759	7,290,674	130.2	
	水道事業会計	11,986,804	11,804,416	182,388	101.5	
	下水道事業会計	17,350,716	17,038,849	311,867	101.8	
	企業会計 計	60,796,953	53,012,024	7,784,929	114.7	
合 計		259,792,165	241,379,736	18,412,429	107.6	

平成31年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		31年度		30年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	70,789,396	54.4	69,441,793	56.2	1,347,603	101.9
2	地方譲与税	937,000	0.7	947,000	0.8	△ 10,000	98.9
3	利子割交付金	79,000	0.0	106,000	0.1	△ 27,000	74.5
4	配当割交付金	394,000	0.3	414,000	0.3	△ 20,000	95.2
5	株式等譲渡所得割交付金	471,000	0.4	363,000	0.3	108,000	129.8
6	地方消費税交付金	6,976,000	5.4	6,961,000	5.6	15,000	100.2
7	ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
8	自動車取得税交付金	267,000	0.2	547,000	0.4	△ 280,000	48.8
9	環境性能割交付金	104,000	0.1	-	-	104,000	皆増
10	地方特例交付金	1,167,505	0.9	320,270	0.3	847,235	364.5
11	地方交付税	240,000	0.2	410,000	0.3	△ 170,000	58.5
12	交通安全対策特別交付金	62,824	0.0	67,655	0.1	△ 4,831	92.9
13	分担金及び負担金	1,643,111	1.3	2,063,394	1.7	△ 420,283	79.6
14	使用料及び手数料	1,908,750	1.5	1,913,503	1.5	△ 4,753	99.8
15	国庫支出金	16,576,713	12.7	15,690,496	12.7	886,217	105.6
16	県支出金	8,052,538	6.2	7,435,257	6.0	617,281	108.3
17	財産収入	666,212	0.5	690,518	0.6	△ 24,306	96.5
18	寄附金	51,921	0.0	72,026	0.1	△ 20,105	72.1
19	繰入金	8,952,652	6.9	6,887,354	5.6	2,065,298	130.0
20	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
21	諸収入	4,897,377	3.8	4,082,733	3.3	814,644	120.0
22	市債	5,683,000	4.4	4,987,000	4.0	696,000	114.0
合 計		130,020,000	100.0	123,500,000	100.0	6,520,000	105.3

平成31年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		31年度		30年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	704,462	0.5	704,800	0.6	△ 338	100.0
2	総務費	10,630,975	8.2	10,622,208	8.6	8,767	100.1
3	民生費	47,248,632	36.3	46,786,562	37.9	462,070	101.0
4	衛生費	18,972,854	14.6	15,126,432	12.2	3,846,422	125.4
5	労働費	125,259	0.1	119,297	0.1	5,962	105.0
6	農林業費	1,762,732	1.4	1,623,299	1.3	139,433	108.6
7	商工費	2,815,070	2.2	2,856,672	2.3	△ 41,602	98.5
8	土木費	24,109,098	18.5	22,728,228	18.4	1,380,870	106.1
9	消防費	4,067,514	3.1	3,735,812	3.0	331,702	108.9
10	教育費	13,046,762	10.0	12,851,468	10.4	195,294	101.5
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	6,361,640	4.9	6,170,220	5.0	191,420	103.1
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		130,020,000	100.0	123,500,000	100.0	6,520,000	105.3

平成31年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		年 度		31年度		30年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比				
		千円	%	千円	%	千円	%		
1	人件費	20,089,840	15.4	19,980,049	16.2	109,791	100.5		
2	物件費	23,636,584	18.2	22,750,069	18.4	886,515	103.9		
3	維持補修費	894,848	0.7	885,183	0.7	9,665	101.1		
4	扶助費	30,244,012	23.3	28,511,912	23.1	1,732,100	106.1		
5	補助費等	11,726,625	9.0	11,917,256	9.6	△ 190,631	98.4		
6	普通建設事業費	24,202,129	18.6	20,734,946	16.8	3,467,183	116.7		
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0		
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
9	公債費	6,361,640	4.9	6,170,220	5.0	191,420	103.1		
10	積立金	55,338	0.0	73,101	0.1	△ 17,763	75.7		
11	投資及び出資金	573,004	0.4	580,053	0.5	△ 7,049	98.8		
12	貸付金	928,401	0.7	933,201	0.7	△ 4,800	99.5		
13	繰出金	11,132,579	8.6	10,789,010	8.7	343,569	103.2		
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0		
合 計		130,020,000	100.0	123,500,000	100.0	6,520,000	105.3		
1.4.9 義務的経費		56,695,492	43.6	54,662,181	44.3	2,033,311	103.7		
6.7.8 投資的経費		24,277,129	18.7	20,809,946	16.9	3,467,183	116.7		
その他経費		49,047,379	37.7	48,027,873	38.8	1,019,506	102.1		

平成31年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		31年度		30年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	1 市税	70,789,396	54.4	69,441,793	56.2	1,347,603	101.9
	13 分担金及び負担金	1,643,111	1.3	2,063,394	1.7	△ 420,283	79.6
	14 使用料及び手数料	1,908,750	1.5	1,913,503	1.5	△ 4,753	99.8
	17 財産収入	666,212	0.5	690,518	0.6	△ 24,306	96.5
	18 寄附金	51,921	0.0	72,026	0.1	△ 20,105	72.1
	19 繰入金	8,952,652	6.9	6,887,354	5.6	2,065,298	130.0
	20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	21 諸収入	4,897,377	3.8	4,082,733	3.3	814,644	120.0
	計	88,909,420	68.4	85,151,322	69.0	3,758,098	104.4
依 存 財 源	2 地方譲与税	937,000	0.7	947,000	0.8	△ 10,000	98.9
	3 利子割交付金	79,000	0.0	106,000	0.1	△ 27,000	74.5
	4 配当割交付金	394,000	0.3	414,000	0.3	△ 20,000	95.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	471,000	0.4	363,000	0.3	108,000	129.8
	6 地方消費税交付金	6,976,000	5.4	6,961,000	5.6	15,000	100.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
	8 自動車取得税交付金	267,000	0.2	547,000	0.4	△ 280,000	48.8
	9 環境性能割交付金	104,000	0.1	-	-	104,000	皆増
	10 地方特例交付金	1,167,505	0.9	320,270	0.3	847,235	364.5
	11 地方交付税	240,000	0.2	410,000	0.3	△ 170,000	58.5
	12 交通安全対策特別交付金	62,824	0.0	67,655	0.1	△ 4,831	92.9
	15 国庫支出金	16,576,713	12.7	15,690,496	12.7	886,217	105.6
16 県支出金	8,052,538	6.2	7,435,257	6.0	617,281	108.3	
22 市債	5,683,000	4.4	4,987,000	4.0	696,000	114.0	
計	41,110,580	31.6	38,348,678	31.0	2,761,902	107.2	
合 計	130,020,000	100.0	123,500,000	100.0	6,520,000	105.3	

平成31年度 市税当初予算状況

年度 区分	31年度			30年度			差引 (A) - (B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 32,186,472	% 45.5	% 102.4	千円 31,440,931	% 45.3	% 102.6	千円 745,541
個 人	27,064,162	38.2	101.2	26,739,732	38.5	100.9	324,430
法 人	5,122,310	7.3	109.0	4,701,199	6.8	113.4	421,111
固 定 資 産 税	27,501,749	38.8	101.5	27,086,848	39.0	100.4	414,901
土 地	11,144,981	15.7	100.0	11,140,202	16.0	100.9	4,779
家 屋	11,258,870	15.9	104.3	10,794,910	15.5	98.5	463,960
償 却 資 産	4,881,318	6.9	99.5	4,905,265	7.1	104.2	△ 23,947
滞 納 繰 越 分	160,174	0.2	84.3	190,022	0.3	92.5	△ 29,848
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	56,406	0.1	99.9	56,449	0.1	102.8	△ 43
軽 自 動 車 税	847,799	1.2	103.2	821,892	1.2	108.0	25,907
軽 自 動 車 税	835,799	1.2	101.7	821,892	1.2	108.0	13,907
環 境 性 能 割	12,000	0.0	皆増	-	-	-	12,000
市 た ば こ 税	2,242,967	3.2	101.2	2,215,529	3.2	94.4	27,438
鋳 産 税	592	0.0	128.4	461	0.0	100.0	131
入 湯 税	540	0.0	100.0	540	0.0	112.5	0
事 業 所 税	2,856,804	4.0	102.0	2,801,075	4.0	101.7	55,729
都 市 計 画 税	5,152,473	7.3	101.5	5,074,517	7.3	100.2	77,956
合 計	70,789,396	100.0	101.9	69,441,793	100.0	101.3	1,347,603

平成31年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分	31年度予算額 (A)	内 訳		30年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院			
3 条 予 算	千円 収益的收入 26,461,837	千円 24,594,142	千円 1,867,695	千円 22,138,577	千円 4,323,260	% 119.5
	26,969,550	24,329,441	2,640,109	22,109,690	4,859,860	122.0
	△ 507,713	264,701	△ 772,414	28,887	△ 536,600	
純損益(税抜)	△ 528,388	244,434	△ 772,822	18,020	△ 546,408	
4 条 予 算	3,767,048	3,767,048	-	965,504	2,801,544	390.2
	4,489,883	4,487,683	2,200	2,059,069	2,430,814	218.1
	△ 722,835	△ 720,635	△ 2,200	△ 1,093,565	370,730	
予 算 規 模 収 益 的 支 出 + 資 本 的 支 出	31,459,433	28,817,124	2,642,309	24,168,759	7,290,674	130.2

業務の予定量

病院事業会計

区 分		31年度	内訳		30年度	比 較
			岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		
入院	病床数	866床	715床	151床	715床	151床
	内訳（一般）	835床	715床	120床	715床	120床
	（結核）	25床	-	25床	-	25床
	（感染症）	6床	-	6床	-	6床
	延患者数（A）	272,304人	232,776人	39,528人	225,205人	47,099人
	1日平均患者数	744人	636人	108人	617人	127人
	診療日数	366日	366日	366日	365日	1日
	病床利用率 （結核・感染症除く）	87.9%	89.0%	81.7%	86.3%	1.6%
入院収益	15,950,647千円	14,930,386千円	1,020,261千円	13,598,261千円	2,352,386千円	
外来	延患者数（B）	337,106人	319,198人	17,908人	296,217人	40,889人
	1日平均患者数	1,393人	1,319人	74人	1,219人	174人
	診療日数	242日	242日	242日	243日	△1日
	外来収益	7,023,199千円	6,549,623千円	473,576千円	5,460,759千円	1,562,440千円
延患者数合計（A）＋（B）		609,410人	551,974人	57,436人	521,422人	87,988人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計					
事 項	31年度	内 訳		30年度	説 明
		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		
【病院事業会計】					
収益的支出					
給 与 費	11,837,257	11,088,357	748,900	10,847,769	
材 料 費	6,587,337	6,357,034	230,303	5,199,223	薬品費、診療材料費 ほか
経 費	5,892,845	4,426,898	1,465,947	3,760,965	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料、県派遣職員負担金 ほか
減 価 償 却 費	1,638,479	1,570,873	67,606	1,602,841	建物、構築物、器械備品、車両、放射性同位元素 ほか
研 究 研 修 費	96,645	88,195	8,450	86,091	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
特 別 損 失	225,893	125,312	100,581	4,501	退職給付引当金繰入額、期末勤勉手当 ほか
資本的支出					
建 設 改 良 費	1,210,675	1,210,675	-	461,501	外来診察エリア拡張、放射線診療区画改修、設備更新 ほか
資 産 購 入 費	2,244,113	2,241,913	2,200	602,157	医療機器整備（エックス線CT組合せ型ポジトロンCT装置 ほか） 統合情報システム更新 ほか

平成31年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		31年度予算額 (A)	30年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 7,845,755	千円 7,794,038	千円 51,717	% 100.7
	収 益 的 支 出	7,274,794	7,393,590	△ 118,796	98.4
	差 引	570,961	400,448	170,513	
純 損 益 ( 税 抜 )		351,606	211,172	140,434	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	1,788,856	1,642,262	146,594	108.9
	資 本 的 支 出	4,712,010	4,410,826	301,184	106.8
	差 引	△ 2,923,154	△ 2,768,564	△ 154,590	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		11,986,804	11,804,416	182,388	101.5

業務の予定量

水道事業会計

区 分	31年度	30年度	比 較
給 水 量	42,004,000m <sup>3</sup>	42,110,000m <sup>3</sup>	△ 106,000m <sup>3</sup>
有 収 水 量	40,527,000m <sup>3</sup>	40,473,000m <sup>3</sup>	54,000m <sup>3</sup>
有 収 率	96.5%	96.1%	0.4%
給 水 戸 数	162,600戸	160,100戸	2,500戸
給 水 人 口	386,200人	384,500人	1,700人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	31年度	30年度		
<b>【水道事業会計】</b>				
収益的収入				
水道料金	6,831,834	6,788,369		前年度対比100.6%（基本料金101.9%、従量料金100.3%）
収益的支出				
原水及び浄水費	2,000,181	1,987,759		水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか
配水及び給水費	630,979	637,715		水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか
業務・総係費	558,603	636,215		検針受付収納等委託、電算等システム保守委託 ほか
減価償却費・資産減耗費	3,686,420	3,659,792		浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費
簡易水道施設維持管理費	80,049	75,801		6簡易水道の維持管理に係る人件費 ほか
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	216,451	164,456		施設更新事業 管理計装設備改良工事 ほか
配水・給水施設整備事業	3,177,505	2,757,040		配水管布設・布設替事業 管路耐震化工事、配水管布設工事、配水管布設替工事 ほか
水道拡張事業	32,301	511,466		簡易水道事業統合事業 水道事業変更認可申請書作成業務（H30～31）

平成31年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		31年度予算額 (A)	30年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 9,321,361	千円 9,213,215	千円 108,146	% 101.2
	収 益 的 支 出	8,476,578	8,519,686	△ 43,108	99.5
	差 引	844,783	693,529	151,254	
純 損 益 ( 税 抜 )		580,431	499,202	81,229	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	5,634,190	5,333,859	300,331	105.6
	資 本 的 支 出	8,874,138	8,519,163	354,975	104.2
	差 引	△ 3,239,948	△ 3,185,304	△ 54,644	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		17,350,716	17,038,849	311,867	101.8

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	31年度	30年度	比 較
総 処 理 水 量	38,525,000m <sup>3</sup>	39,117,000m <sup>3</sup>	△ 592,000m <sup>3</sup>
汚 水 処 理 水 量	36,160,000m <sup>3</sup>	36,749,000m <sup>3</sup>	△ 589,000m <sup>3</sup>
普 及 率	88.9%	88.6%	0.3%
処 理 人 口	347,400人	343,600人	3,800人
接 続 戸 数	144,300戸	140,700戸	3,600戸
接 続 人 口	335,500人	332,100人	3,400人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企業会計		予算額		説明
事項	31年度	30年度		
【下水道事業会計】				
収益的収入				
下水道使用料	4,170,715	4,133,202	前年度対比100.9%	
収益的支出				
管渠費	655,749	592,501	管渠清掃委託、維持・修繕工事 ほか	
ポンプ場費	412,206	368,204	保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか	
水質管理費	35,417	35,740	特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか	
業務・総係費	324,304	290,240	下水道使用料徴収事務負担金、受付業務委託 ほか	
流域下水道管理運営費負担金	1,334,444	1,507,369	矢作川流域下水道維持管理費負担金	
減価償却費	4,415,107	4,386,774	管渠・ポンプ場等の有形固定資産減価償却費 ほか	
資本的支出				
管渠施設整備事業	3,525,036	3,649,383	汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 六名雨水ポンプ場放流渠築造工事（H29～2021）、針崎幹線関連工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事	
ポンプ場施設整備事業	1,039,500	679,400	雨水整備（雨水ポンプ場） 六名雨水ポンプ場築造工事（H29～2022） 地震対策整備 吹矢汚水中継ポンプ場耐震補強工事（H31～2020） 改築更新整備 八帖雨水ポンプ場改築工事（H30～31）	

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成4年度	83,620,000	3.8	52,167,912	9.7	19,962,750	19.8	155,750,662	7.6
5年度	86,470,000	3.4	56,748,954	8.8	20,137,363	0.9	163,356,317	4.9
6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	△ 5.2	53,012,024	△ 4.8	241,379,736	△ 2.4
31年度	130,020,000	5.3	68,975,212	6.3	60,796,953	14.7	259,792,165	7.6

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成4年度	51,566,558	9.2	26,061,816	8.1	19,903,509	11.2	6,158,307	△ 0.8	17,907,671	11.2
5年度	53,967,278	4.7	26,707,200	2.5	21,392,305	7.5	5,314,895	△ 13.7	19,205,710	7.2
6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	△ 3.7	21,195,228	△ 0.9	4,516,340	△ 15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4
31年度	70,789,396	1.9	32,186,472	2.4	27,064,162	1.2	5,122,310	9.0	27,501,749	1.5

## 入湯税の使途状況

### 1 歳入

(単位:千円)

区分	31年度予算額
入湯税	540

### 2 歳出

(単位:千円)

使途対象項目	事業名	31年度予算額	一般財源		使途の対象となる主な業務
			うち入湯税充当額		
環境衛生施設	一般廃棄物処理施設整備事業	23,771	23,771	17	最終処分場施設整備業務
	ごみ収集車両等整備事業	37,018	37,018	26	車両更新・整備業務、埋立車両更新・整備業務
消防施設等	消防自動車・救急自動車等整備事業	275,039	94,039	66	消防自動車等購入業務、消防施設備品業務
	防火水そう・消火栓整備事業	54,080	42,080	30	消防水利整備・管理業務
観光の振興	観光振興事業	590,283	573,352	401	観光イベント推進業務、観光企画業務、観光啓発業務、観光プロモーション推進業務
合計		980,191	770,260	540	

## 事業所税・都市計画税の使途状況

### 1 歳入

(単位:千円)

区分	31年度予算額	うち充当対象額(※)
事業所税	2,856,804	2,713,964
都市計画税	5,152,473	5,152,473

※事業所税については、徴収に関する費用5%(142,840千円)を引いた額が充当対象額となります。

### 2 歳出

(単位:千円)

使途対象項目	事業名	31年度予算額	一般財源		使途の対象となる主な業務	
			うち事業所税充当額	うち都市計画税充当額		
道路、都市高速鉄道、 駐車場その他の交通施設の 整備事業	街路整備事業	559,234	488,734	21,002	434,066	岡崎環状線整備業務、若松線整備業務
	道路・橋りょう整備事業	3,722,205	2,072,114	753,400	111,031	道路整備業務、道路ストック点検修繕業務、東岡崎駅 周辺地区整備推進業務
公園、緑地その他の 公共空地の整備事業	公園整備事業	3,098,958	618,883	154,484	216,766	岡崎中央総合公園整備業務、乙川河川緑地整備業 務、乙川リバーフロント地区整備推進業務
水道、下水道、廃棄物処理施設 その他の供給施設又は 処理施設の整備事業	下水道整備事業	3,323,465	3,323,465	208,453	2,780,866	下水道事業会計負担金、下水道事業会計出資金
	ごみ処理施設等整備事業	37,018	37,018	14,221	0	車両更新・整備業務
河川その他の水路の 整備事業	河川・排水路整備事業	527,048	326,048	125,260	0	上地新川改修業務、排水路改修業務
学校、図書館その他の 教育文化施設の整備事業	小中学校整備事業	1,522,817	678,015	260,477	0	小学校施設保全業務、小学校施設維持管理業務、大 門小学校校舎整備業務
	社会教育等施設整備事業	269,866	227,263	87,309	0	総合学習センター施設整備業務、図書館交流プラザ 施設整備業務
病院、保育所 その他の医療施設又は 社会福祉施設の整備事業	保育園整備事業	177,845	103,845	39,895	0	保育園施設保全業務、新設保育園整備業務
都市計画法第12条第1項 各号に掲げる事業	土地区画整理事業	2,594,591	1,023,243	137,939	664,192	岡崎駅東地区整備業務、シビックコア地区整備業務、 岡崎駅南土地区画整理事業費補助業務
その他	墓園整備事業	455,233	200,572	0	174,906	市墓園整備業務
上記事業に係る公債費		3,143,322	3,143,322	911,524	770,646	
合計		19,431,602	12,242,522	2,713,964	5,152,473	

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

### 1 歳入

(単位:千円)

区分	31年度予算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	2,872,471

### 2 歳出

(単位:千円)

区分	31年度予算額	一般財源		主な充当歳出業務
		一般財源	地方消費税交付金充当額	
社会福祉	23,336,701	7,710,188	1,093,662	
障がい福祉事業	6,508,437	2,397,333	340,053	障がい福祉サービス費等支給業務
高齢者福祉事業	929,915	464,981	65,956	後期高齢者福祉医療助成業務
児童福祉事業	10,707,634	2,824,316	400,619	児童手当支給業務、子ども医療助成業務
母子父子福祉事業	1,733,938	1,159,363	164,451	児童扶養手当支給業務
生活保護扶助事業	3,456,777	864,195	122,583	生活保護費支給業務
社会保険	9,219,714	8,027,997	1,138,743	
介護保険事業	3,611,531	3,585,487	508,589	介護保険特別会計繰出金
国民健康保険事業	2,894,452	1,728,779	245,221	国民健康保険事業特別会計繰出金
その他	2,713,731	2,713,731	384,933	後期高齢者医療療養給付費負担金業務
保健衛生	4,602,583	4,512,378	640,066	
病院事業	2,260,082	2,260,082	320,585	病院事業会計負担金
疾病予防対策事業	2,217,950	2,139,825	303,527	予防接種業務、妊婦・乳幼児健康診査業務
医療提供体制確保事業	124,551	112,471	15,954	救急医療体制運営補助業務
合計	37,158,998	20,250,563	2,872,471	

岡崎市ゼロ予算事業

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	バス乗り方教室	市内小中学生	市の職員が直接各小中学校を訪問し、バスのドライブレコーダーによるヒヤリハット映像の上映・解説及び公共交通マップの使い方説明を行う。また、名鉄バス株式会社と協働して実際のバス車両を用いてバス乗り方教室を行う。(平成30年度は市内1小学校・5中学校で実施)	実際のヒヤリハット映像を見ることで、バスの運転手から見た危険な行動を把握し、子どもたちの事故防止意識の向上を図ることができる。また、子どもたちがバスの乗り方を学び、バスに慣れ親しむことで、公共交通への意識向上を図ることができる。	平成 26 年度	地域創生課
2	市民サービス向上	生涯学習活動市職員出前講座	市民	市民の生涯学習活動に役立ててもらうため、職員が地域に向き、行政の取組や職員の持つ専門的な知識・技術を提供する講座を行う。	市民に多様な学習機会を提供するとともに、市民の市政に対する理解と協力を求め、市民と市政とが一体となってまちづくりへの参加意識の高揚を図ることができる。	平成 15 年度	市民協働推進課
3	市民サービス向上	なかよし教室	市内の公立こども園・保育園の年長児	市内の公立こども園・保育園の年長児が動物総合センターや東公園動物園を訪れ、犬や動物園の動物とのふれあいや、えさやり体験等を行う。	動物とのふれあい体験を通して、命の大切さを感じてもらい、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 25 年度	動物総合センター
4	市民サービス向上	動物総合センター・動物園で開催する職員による各種イベント	イベント参加者	動物を介在し、楽しみながら動物との共存の大切さを学べる各種イベントを、職員自ら企画し実施する。	各種イベントを実施することにより、動物愛護精神の啓蒙、生物多様性の学習、環境教育の推進、職員のスキルアップ及び講師報酬費の経費削減を図ることができる。	平成 20 年度	動物総合センター
5	市民サービス向上	いのちの教室	市内の市立小学校低学年	市内の市立小学校低学年を対象に、奈良県が考案・作成したツール及びプログラムを用いて、動物を使わずに参加型の授業を実施する。	私達の生活が動物と関わっていることに気づいてもらい、動物にも感情や要求があること、動物の命も私達の命と同じであることを感じ、考えてもらうためのきっかけを作り、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 28 年度	動物総合センター
6	市民サービス向上	子育て家庭優待事業	市内の妊娠中の方及び18歳未満の子を持つ世帯	市(県内)協賛店舗・施設「はぐみん優待ショップ」で提示すると、ショップが独自に設定する商品の割引やサービスなど様々な特典が受けられる「はぐみんカード」を母子手帳交付時等に配付する。また、協賛店舗の新規受付・管理などを実施する。	愛知県、県内市町村と協働で、「子育て家庭優待カード事業」を実施し、地域社会全体で子育て家庭を支える機運の醸成を図ることができる。	平成 20 年度	こども育成課
7	市民サービス向上	地域で環境学習	町内会、学区女性団体、市民活動団体、自主活動グループなど	職員が直接公民館・事業所等を訪問し、内容別に組まれた環境啓発の出前講座(環境学習)を行う。	環境問題に対する市民・事業者の意識、知識の向上を図ることができる。	平成 14 年度	環境政策課
8	市民サービス向上	学校で環境教室	市内小中学生(小学校1年生から中学校3年生)	職員が直接各小中学校を訪問し、学年別に組まれた環境啓発の環境学習を行う。また施設(主にホテル学校)、野外等で行う環境啓発の環境学習を行う。	学校や施設等で行われる環境教育について、子どもたちの知識、理解を深めることができる。	平成 12 年度	環境政策課
9	市民サービス向上	おかざきエコプロジェクト	市内未就学児	職員が直接幼稚園保育園を訪問し、環境啓発の環境学習を行う。また施設(主にわんPark)、野外等で行う環境啓発の環境学習を行う。	各園や施設等で行われる環境教育について、子どもたちの知識、理解を深めることができる。	平成 23 年度	環境政策課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
10	市民サービス向上	岡崎市援農ボランティア事業	15歳以上の市民	高齢化等により労働力不足の農家と、農業の手助けをしたい市民等を事業参加希望者として登録しマッチングを行う。	ボランティアを希望する市民が農作業に従事することで農家の労働負担の軽減及び農地の保全を図ることにつながり、ひいては市民への安全安心な農産物の供給に寄与することができる。	平成 27 年度	農務課
11	市民サービス向上	生涯学習市職員出前講座	小・中学生	職員が小・中学校の生徒を対象に、下水道の役割と環境問題を次世代に、より身近なものに感じてもらうため、実験を多く取り入れた講座を行う。	下水道の役割や環境問題をより身近に感じてもらうことにより、環境教育が後世に継承される。	平成 30 年度	下水工事課
12	事業手法の見直し	市民便利帳作成事業	市内全世帯	市民便利帳をタウンページ岡崎版と合冊で発行する方法に変更した。	全世帯等への市民便利帳の配布で、市政情報の周知ができ、印刷・製本・配布にかかる費用をNTTタウンページ株式会社の負担とすることで、印刷製本費等の負担も軽減できる。	平成 25 年度	広報課
13	事業手法の見直し	窓口封筒の無償提供者募集事業	—	来庁者が証明書等を持ち帰るための窓口用封筒は、印刷を外注していたが、封筒の無償提供者を募集し広告掲載封筒を使用する方法に変更した。	印刷製本費の節減を図ることができる。	平成 20 年度	市民課
14	事業手法の見直し	岡崎むかし館展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、歴史民俗資料の展示を行う方法に変更した(展示替え4回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	中央図書館
15	事業手法の見直し	ジャズコレクション展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、ジャズコレクション資料の展示を行う方法に変更した(展示替え6回程度)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	市民協働推進課
16	事業手法の見直し	終活ノート発行事業	終活を考える方	終活についての情報をまとめたノートを民間事業者との協働により作成し、配布する。	終活について考えることで生きていることを見つめ直し、生きがいを感じてもらったり、介護予防に取り組む方が増える。 また、民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 30 年度	長寿課
17	事業手法の見直し	子育て情報誌発行事業	妊娠中の方及び子育て世帯	本市の子育て支援サービスについて保健・医療・福祉・保育・教育などの支援制度や各種相談窓口、子育て関連施設の案内など、子育てに役立つ様々な情報をまとめた情報誌を民間事業者との協働により作成し、配布する。	子育て世帯に届けたい行政情報の一つにまとめることで、子育て世帯の利便性の向上を図ることができる。 また、民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	こども育成課
18	事業手法の見直し	こんにちは赤ちゃん訪問冊子作成事業	生後4か月までの乳児のいる家庭	こんにちは赤ちゃん訪問冊子を協働で発行する業者を募集し、広告掲載により無償で冊子を作成する方法に変更した。	本市の情報と業者が持っている情報によって見やすい冊子を作成することができ、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	家庭児童課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
19	事業手法の見直し	産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計事業	—	本市内に産業廃棄物の発生事業場を有する事業者から、1年間の産業廃棄物の排出量をまとめた報告書が提出され、その報告書内容の集計を外部発注していたが、直接職員により報告書内容の集計を行い、取りまとめる方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 23 年度	廃棄物対策課
20	事業手法の見直し	粗大ごみ受付センター設置事業	市民	有料化によるごみ減量の意識改革、戸別収集による市民サービスの向上、特定家庭用機器再商品化法施行に対する対策、事業系ごみ及び市外からの流入排除、ステーションの周辺環境対策及び管理業務の軽減を目的とした粗大ごみの有料戸別収集の受付を外部発注から直接職員が行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	ごみ対策課
21	事業手法の見直し	代位登記	岡崎駅東土地区画整理事業及び岡崎駅針崎若松土地区画整理事業の地権者	土地区画整理登記令による市が行う代位登記に必要となる資料の作成は、委託業務として外部発注していたが、外部発注から職員が直接資料の作成を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	市街地整備課
22	事業手法の見直し	市有建築物定期点検事業	—	建築基準法による市有建築物の定期点検は、委託業務として外部発注していたが、同法に準拠する施設及び小規模施設について、外部発注から職員が直接点検を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 26 年度	施設保全課
23	事業手法の見直し	消防ひろば開催・予防思想啓発	市民	消防ひろばの会場設営について、外部発注せず職員が直接行う方法に変更した。イベント内容も例年、消防車両の展示や試乗、心肺蘇生法、放水体験等、全て職員で行えるもので体験型を主流とし、平成26年度からは新しく幼年消防クラブの合唱を、27年度、28年度は消防車及び救急車の走行試乗や幼年及び少年消防クラブの「一日消防士認定証」スタンプラリーを取り入れた。さらに29年度はロープ綱渡りを加え、体験コーナーを充実し、30年度は「住宅用火災警報器」広報用の着ぐるみを職員が着用し集客率を上げた。	来場した市民が消防ひろばで様々なイベントを体験し、消防への認識と理解を深め、防火・防災・救急法等の重要性和意識の向上を図ることができる。	平成 22 年度	消防本部予防課
24	PR・情報発信	広報Twitter・広報Facebook	市内外の方	市公式TwitterとFacebookを開設し、イベントなどの情報を広く発信する。	情報発信の多様化で、本市の政策やイベント等を不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 25 年度	広報課
25	PR・情報発信	Twitterによる防犯・交通安全・消費生活に関する情報の発信	市民	Twitterを利用し、防犯・交通安全・消費生活に関する情報を発信する。	防犯・交通安全・消費生活に関するリアルタイムな情報を若い世代を中心に発信することができ、市民の防犯・交通安全意識や消費者トラブル未然防止意識の向上を図ることができる。	平成 28 年度	安全安心課 消費生活センター
26	PR・情報発信	情報誌を活用した交通安全に関する情報発信	市民	情報誌「ふらりん岡崎版」に交通安全の啓発やイベント情報を掲載する。	発行部数12万部の情報誌をポスティング(各家庭への個別配布)することで、非常に高い広報宣伝の効果が期待できる。	平成 31 年度	安全安心課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
27	PR・情報発信	大人のジャズオーケストラOVER20	満20歳以上の市民	市民により設立されたりぶらジャズオーケストラ岡崎「OVER20」が行う練習や演奏活動の実施に対して図書館交流プラザのスタジオを活動の場として提供するなど、「ジャズの街岡崎」のPR等市のジャズ文化の発展に寄与する活動の支援を行う。	「OVER20」がジャズの演奏活動を行う機会を提供することで、「ジャズの街岡崎」を市民に広くPRすることができる。	平成 27 年度	市民協働推進課
28	PR・情報発信	Facebookページを活用した美術博物館に関する情報発信	市内外の方	美術博物館公式Facebookを開設し、美術博物館の情報を広く発信する。	情報を多様な方法で発信することにより、当館の展覧会やイベントなどの情報を広く周知することができる。	平成 25 年度	美術博物館
29	PR・情報発信	障がい福祉施設授産活動支援事業	市民及び障がい福祉サービス事業所	授産製品を市役所庁舎内及び友愛の家で販売(ふれあいショップ)及び展示する。 ・ふれあいショップ参加事業所 庁舎 6事業所、友愛の家 5事業所 ・展示参加事業所 庁舎 8事業所、友愛の家 7事業所	授産製品を周知・啓発し、障がい者の就労を支援することができる。また、市民に対する障がい者への理解を深めることができる。	平成 20 年度	障がい福祉課
30	PR・情報発信	Facebookページを活用した展示動物およびイベントに関する情報発信	市民	東公園動物園公式Facebookページを開設し、動物園の情報を広く配信する。	今まで市の広報誌、HP、メルマガにより、動物園情報を発信していたが、Facebookの利用により不特定多数の市民に情報をより早く伝達できるようになる。	平成 28 年度	動物総合センター
31	PR・情報発信	インターネットを利用した情報発信	市内外の方	Facebook等を活用し、「水とみどりの森の駅」に関する施設の見どころやイベント情報などを発信する。	各種情報をリアルタイムで提供し、森の駅事業のPRを図る。	平成 23 年度	環境政策課
32	PR・情報発信	Facebookページを活用したガラス工房業に関する情報発信	市内外の方	ガラス工房業のFacebookページを作成し、作成したガラス工芸品や、開講しているガラス工芸講座、ガラスのリサイクルについてPRする。	ガラスリサイクルについて広く情報を発信することで、リサイクルの啓発をすることができる。	平成 26 年度	ごみ対策課
33	PR・情報発信	岡崎いいとこ風景ブログ	市内外の方	市内の良い景観の写真及びコメントを募集し、ブログで紹介する。	岡崎の景観の魅力を発見・共有し、景観まちづくりへの意識啓発・向上に繋げることができる。	平成 20 年度	まちづくりデザイン課
34	PR・情報発信	ホームページを利用した下水道供用開始予定地域の情報発信	市民	下水道の整備予定地区をホームページで公表することで、建築物の新築及び建替えの計画等に役立てていただくための情報発信を行う。	市の整備予定を3箇年にわたって公表することで、周辺地区に住む方の理解と事業への協力を求めることができる。	平成 30 年度	下水工事課
35	PR・情報発信	「岡崎レトロめぐりー近代建築をたずねてー」ウォーキングマップ作成	市内外の方	文化財めぐりやウォーキングを楽しんでいたため、レトロな近代建築・近代化遺産に焦点をあてた地図を作成し、配布する。 平成30年度には、チラシが約10,000部、景品が500個配布され、多くの方に利用された。	旧本多忠次邸・旧額田郡公会堂及物産陳列所・岡崎信用金庫資料館を始めとした近代建築及び近代化遺産を紹介する地図を作成することにより、健康づくりやウォーキングに取り組む方などへも周知を図り、来訪者の増加につなげることができる。 また、本事業は八丁味噌協同組合の協力による記念品の進呈や岡崎信用金庫協力のもと全104支店でのウォーキングマップ配布を行うなど官民協働事業として有効なものとなる。	平成 29 年度	社会教育課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
36	その他	ゆかりのまち関ヶ原町歴史探訪ウォーキングツアー	市民	ゆかりのまち関ヶ原町の古戦場跡を始め徳川家康関連史跡等を歩いて訪ねる市民向けのツアーを実施する。 市の公用バスを使用し、ガイドはボランティアに依頼する。	市民主体の都市交流を行うことができる。	平成 15 年度	秘書課
37	その他	ゆかりのまち関ヶ原町から雪のプレゼント「雪と遊ぶin南公園」	市民	ゆかりのまち関ヶ原町からの雪のプレゼントにより、南公園で雪遊びなどの子ども向けのイベントを実施する。 雪の運搬は関ヶ原町、イベントは南公園の指定管理者の協力により実施する。	子どもを主体とした都市交流を行うことができる。	平成 19 年度	秘書課
38	その他	災害時通訳ボランティア養成	災害時通訳ボランティア登録者及び登録希望者	災害時通訳ボランティアのスキルアップのための講座等を開催する。	通訳ボランティアの通訳能力と防災に関する理解が向上する。	平成 27 年度	国際課
39	その他	薬物乱用防止教室開催事業	市内小中高校生及び短大・専門学校・大学生等	職員並びに岡崎地区薬物乱用防止啓発協議会構成員である各ライオンズクラブ及び薬物乱用防止指導員等が市内中学校を中心に高校、大学等を訪問し、薬物乱用防止に関する啓発を目的とした教室を開催する。	市内の小中学生、高校生、大学生等の若者に対し、薬物の正しい知識を養うことにより、薬物乱用を防止し、薬物乱用のない社会環境の整備を推進することができる。	平成 19 年度	生活衛生課
40	その他	食中毒予防啓発事業 (トング・トング・ハンがあいことば)	市内幼稚園・保育園・こども園園児	食中毒の原因となりやすい食肉の取扱いについて、正しいトングの使い方を普及させる。トングの使用方法を分かりやすく伝えるため、幼児向けの啓発トングと振付けを職員が制作し、幼稚園や保育園、こども園での出前講座を行うなどして幼少期から食習慣として定着させ、併せて親世代への普及を目指す。	トングの正しい使い方を普及させることによって食肉を原因とした食中毒の予防に寄与することができる。	平成 24 年度	生活衛生課
41	その他	食育に関する市民協働事業	市民	食育に関する事業者及び団体との協働により、協働相手を持つ専門性や知識をいかした食育講座、料理教室等を実施する。	様々な分野での食育講座、料理教室等を開催し、食育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	健康増進課
42	その他	健康・食育キャラクター「まめ吉」による健康・食育に関する普及・啓発事業	市民	岡崎市健康・食育キャラクター「まめ吉」の着ぐるみを活用し、イベントや出前講座等で健康づくり、食育推進のための啓発活動を行う。	親しみやすいキャラクターの着ぐるみを登場させて啓発活動を行うことで、幅広い年代に対して健康づくりや食育についての知識の向上を図ることができる。 また、委託業務によることなく市職員が「まめ吉」の着ぐるみを装着し、イベントや出前講座に参画することにより、経費を削減することができる。	平成 29 年度	健康増進課
43	その他	おかざき自然体験の森ボランティア活動	市民	多様な生き物の生息環境の保全及び整備を目的としたビオトープづくり、竹林整備や下刈り、散策路の補修などの里山保全活動、茶畑の維持管理や寒茶作りなどのお茶作りに関するボランティア活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進することができる。	平成 18 年度	環境政策課
44	その他	おおだの森里山保全活動	市民	毎月2回(第2・4日曜日)、おおだの森で下刈り、管理道沿いの草刈り、遊歩道の整備等の里山保全活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進し、森の自然を良好に維持管理し、保全及び育成することができる。	平成 12 年度	環境政策課